

# SBI国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2025年1月31日基準

追加型投信／国内／株式

## 運用実績

基準価額

11,377円

前月末比

▲234円

純資産総額

8.46億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

### 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。  
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。  
※設定日前日を10,000として指数化しています。

### 資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用)	425	50.2%
SBI中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF (適格機関投資家専用)	407	48.1%
現金等	14	1.7%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。  
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
13.77%	-2.02%	1.30%	2.09%	9.09%	30.34%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

### 収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	第2期	第3期	-	-	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	2024/4/25	-	-	
分配金	0円	0円	0円	-	-	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。  
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移

(円/ポイント)



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

## 基準価額

15,313円

## 前月末比

-126円

## 資産別構成比率

株式 97.2%

現金等 2.8%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

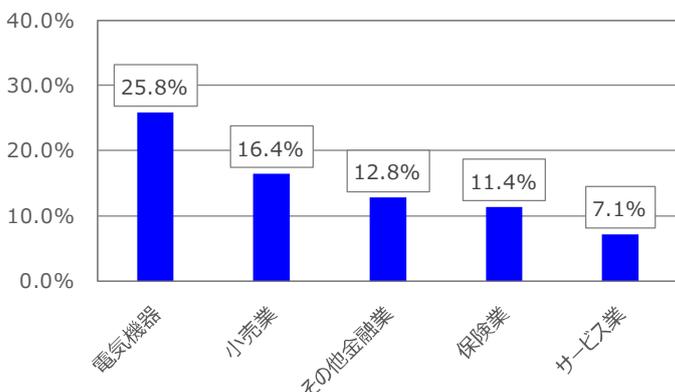
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
53.13%	-0.82%	4.61%	4.09%	23.91%	62.32%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	14.7%
2 オリックス	その他金融業	12.2%
3 ソニーグループ	電気機器	8.0%
4 日立製作所	電気機器	7.6%
5 リクルートホールディングス	サービス業	7.1%

## 組入銘柄数

23銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

当月、当ファンドのパフォーマンスは、前月末比0.82%の下落となり、参考指数であるTOPIX（配当込み）の同0.14%の上昇を0.96%下回りました。当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、三菱UFJフィナンシャル・グループ、東京エレクトロンなどでした。一方、マイナスに影響した銘柄は、東京海上ホールディングス、オリックスなどでした。

当戦略で2016年から保有しているリクルートホールディングス（以下、リクルート）の株価は2024年に大幅な上昇となり、上場来高値を更新しました。2022年に行った大規模な銘柄入れ替え時も売却せず、ポートフォリオでの保有を継続した「グロース株」のひとつです。

同社は求人プラットフォーム事業を手掛ける「Indeed」を筆頭に、数々のオンラインメディアを展開するプラットフォームです。特にIndeedでは、求人企業による人材採用活動の効率化・自動化を進めるべく、近年矢継ぎ早に新サービスを投入しています。同社のビジネスはこれら施策によって参入障壁が更に強化される局面にあると考えます。

リクルートは垂直統合型ビジネスモデル（製品の開発から生産、販売に至るまでのプロセスをすべて一社で統合したビジネスモデル）を持つ複合メディア企業です。自社媒体だけを手掛け、広告代理店を使わずにクライアント（広告主）を自前で集め、媒体を利用する消費者・ネットユーザーも自社で惹きつけている点特徴です。結果として収益性が非常に高くなります。

出版社としてみると、掲載コンテンツ全てが広告情報のみという媒体を手掛けています（\*）。自社媒体を通じて同社は「事業者と個人のマッチングビジネス」に徹しているとも説明できます。

\*媒体コンテンツとして特定分野に特化した広告のみを掲載しているのが特徴。リクナビ（就職情報）、ゼクシィ（結婚式場）、SUUMO（不動産）、カーセンサー（中古車）などが挙げられます。

リクルートは創業時から新規市場に進出する際にいくつかの考え方を持っています。例えば、市場についてはそれまで相対取引が中心で、売り手と買い手の間に情報の非対称性が存在する業界をターゲットとしています。身近なところでは住宅、中古車業界などが挙げられます。商材としてはマンションなど大型商品で売り手側の供給調整がしにくいもの、なおかつ買い手側に経済的能力の制約が強いものとしています。

収益源としては広告を出稿する側（事業者）のみに課金し、情報利用者である一般個人からは費用を取らないことも一貫しています。また近年のIndeedにおける取り組みで確認されるように、事業者から徴収する費用も、あくまで広告効果があったときのみ料金が発生するという「成果報酬型」の料金体系にこだわっています。広告出稿側が満足を得られたことに対する対価なのでフェアなビジネスモデルとして好感が持てます。

メディアングロマリットとも言えるリクルートですが、なかでも最も重要なセグメントはHRテクノロジー事業だと考えます。ここにはIndeed社（米国、2012年に買収）やGlassdoor社（米国、2018年に買収）が含まれます。

Indeed社の競争優位性は、媒体ビジネス特有のネットワーク効果にあると考えられます。すなわち、情報量が一番多いところに求職者が集まり、利用している求職者が一番多いところに求人情報が集まるので、強者がさらに強者になるという好循環が生まれるのです。こういった優位性は高い参入障壁になりうるというのが当ファンドの見方です。

今日現在Indeedは世界最大のオンライン求人プラットフォームであり、圧倒的な規模を誇っています。

- 登録されている求職者プロフィール：5.8億件
- 登録されている履歴書：2.95億件
- 評価とクチコミ総数：10億件
- 利用求人企業：3.5百万社以上
- 事業展開国：60か国以上(28言語)

また、当ファンドがリクルートのようなインターネット上でプラットフォームを展開する企業に注目するのは、ビジネスモデルとして以下の特徴が魅力的と考えるからです。

- アセットライトであるため資本収益性が高い
- 変動費が少ないため限界利益率が高い
- 潜在市場規模は膨大かつ成長性が高い

圧倒的な参入障壁を持ち、かつ、これら3拍子が揃ったビジネスはインターネットビジネスを除いてそれほど多くはありません。

ROE（株主資本利益率）が高い（＝資本収益性が高い）ビジネスは、投下資本に対するリターンが資本コストを上回っているという意味で超過リターンを得ているビジネスといえます。このような状況は新規参入者にとって魅力的なもので、市場参入を試みようとする。その脅威から当該ビジネスを守ってくれるのが「参入障壁」という概念です。

当ファンドではこの参入障壁を「動的」なものとして捉えています。すなわち、参入障壁がどんなに高くても、競合の追い上げによって、その障壁が少しずつ弱まっている場合は、投資対象として好ましくありません。また参入障壁が維持されていても、それが硬直的で改善が見られないビジネスより、既存の参入障壁をより強固なものに進化させているビジネスのほうが望ましいといえます。現在のリクルートはまさにこの局面にあると考えられます。

Indeed社では近年様々な新サービス、新システムを矢継ぎ早に投入し、求人企業、求職者の利便性、マッチング精度の向上を進めています。独自のサービスを他社が追いつけないスピードで投入していくことで参入障壁がさらに積みあがっていると見る事が可能です。

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

## 基準価額

8,776円

## 前月末比

-292円

## 資産別構成比率

株式 96.9%

現金等 3.1%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

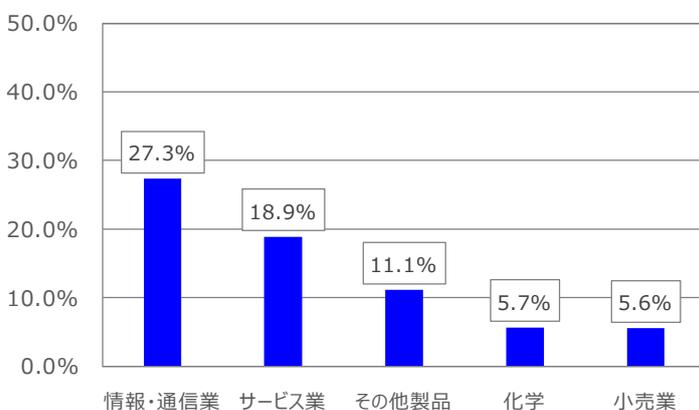
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-12.24%	-3.22%	-0.78%	-1.77%	-3.85%	3.86%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したもとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ジャパンエレベーターサービスホールディング	サービス業	3.8%
2 前田工織	その他製品	3.8%
3 プレミアグループ	その他金融業	3.8%
4 エムアップホールディングス	情報・通信業	3.8%
5 トーカ	金属製品	3.6%

組入銘柄数

51銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

## (運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比▲3.22%の下落となりました。

1月の国内株式市場は、日経平均株価で見ますと、日銀の政策決定会合での利上げによる円高懸念を警戒した売りに押され、上値の重い動きとなりましたが、ソフトバンクが米国のAIインフラ構築のために総額約78兆円の巨額投資を発表すると、半導体関連中心に40,000円を超える水準まで上昇しました。その後、中国AIディープシークが台頭すると、半導体関連株中心に下落するなど、外部環境に左右される展開が続き、月間ではほぼ横ばいとなりました。

日本株は、年初の新NISAの買いが下支えする一方で、15日に日銀の植田総裁が「22日、23日の決定会合で利上げを行うか議論したい。」と発言したことで利上げの可能性が高まり、円高を警戒した売りに押され、上値の重い動きとなりました。ただ、事前の報道により織り込みが進んだことから、利上げの決定にも反応せず、市場はソフトバンクが米国のAIインフラ構築のために、総額78兆円の巨額投資を発表したことを材料視し、半導体関連を中心に40,000円まで上昇しました。下旬には、中国のスタートアップ企業ディープシークが低コストのAIモデルを発表すると、これまで想定したような投資が必要ないのではという懸念から、「ディープシーク・ショック」と呼ばれるような半導体関連中心の下落となりました。月末にかけては、FOMCで金利引き下げが見送られたことで、為替市場が落ち着いた動きを示したことからやや値を戻し、月末31日の日経平均株価は39,572.49円で終わりました。

大型株では、IT関連の好調から好決算を発表したNECや日銀の利上げによる収益改善を期待したみずほフィナンシャルグループなど銀行株、今回の利上げにより悪材料出尽くしとなり買い戻された三井不動産などが上昇しました。一方で、中国経済の回復が鈍く、販売状況が懸念された資生堂やユニ・チャーム、国際商品市況の悪化懸念から三井物産など商社株の下落が目立ちました。

東証33業種別では証券・商品先物取引業、その他製品、銀行業、不動産業が上昇し、石油・石炭製品、その他金融業、食料品がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが0.13%、日経平均株価▲0.81%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が1.01%となりました。

\* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

## (今後の見通し)

世界最大のテクノロジーイベントである「CES」が、今年も1月初旬に米国ラスベガスで開催されました。コンシューマ・エレクトロニクス・ショーの略ですので、かつてはテレビなどを中心とした“家電見本市”と紹介されることが多かったイベントですが、技術やトレンドが目まぐるしく進化し、流通スピードも上がっている時代の中では、以前のように最新家電を並べてアピールしても商戦期には陳腐化するのが明白です。2010年代後半にデジタル家電が成熟した後はEV（電気自動車）などモビリティに主役の座が移り、近年はAI（人工知能）を中心に、テクノロジーの見本市となっています。今年もITや電機、自動車、航空宇宙、ロボットなど幅広い業種から、スタートアップ企業約1,400社を含む4,500社以上の企業が出展し、先端技術をアピールしました。

話題の中心となったのはやはりAIです。ただし“AIでこんなことができる”とアピールするだけでは、もはや人々の関心を引くことができなくなってきた印象です。“AIをどのように実務で活用するのか”、“費用対効果がどのくらいあるのか”といった、明確な価値を示さねばならない段階に入ってきたといえるでしょう。これは当社で面談させて頂いている企業経営者の方々も頻りに仰っていることです。AIのような新しい技術をビジネスで活用するには、まず“PoC（アイデアや技術が実現可能かを確認する検証作業）”を行うことが一般的です。PoCの数＝将来の売上ポテンシャルといえるわけですが、いつまで経っても膨大な数のPoCだけが続き、ビジネスが具体化しない“PoC貧乏”に陥るAIベンチャーは数多く見られます。いつの時代でも、新技術が定着するには越えるべき壁があり、それをクリアした企業が大きく成長を遂げてきました。AIについても新たな局面に入ったことを意識しつつ、企業調査活動をしていきたいと思えます。

## アズーム (3496)

今月は、月極駐車場検索サイト『カーパーキング』を中核とした駐車場関連サービスで高成長を続ける「アズーム」をご紹介します。月極駐車場を探すのは、直接あるいは不動産会社を経由して駐車場の管理会社に問い合わせ、空き状況を確認するのが一般的でした。ただ、コロナ禍を機にインターネットで空き駐車場を探す習慣が定着しつつあり、『カーパーキング』は国内最大級の検索サイトとして存在感を高めています。同社はサイト経由の問い合わせに対して、利用者が希望する駐車場の空き状況を確認したり、希望に近い条件の駐車場を紹介したりして、契約が成立した際に得られる紹介料を収入としています。加えて、駐車場オーナーから複数の駐車場を一括で借り上げ、それを利用者に賃貸するサブリースも積極的に手掛けており、これが成長の牽引役となっています。

同社がサブリースで取り扱う駐車場は、マンション、オフィスビル、商業施設等に設置が義務付けられた附置義務駐車施設となります。これらの駐車場のなかには、稼働率が高くない駐車場も含まれているため、「アズーム」が固定賃料で一括借り上げすることを歓迎してくれます。一方で同社は『カーパーキング』の集客力で利用者を募り、サブリースの駐車場を高い稼働率で運営することが可能であるため、貸し手・借り手の双方が恩恵を受けるビジネスモデルとなっています。

サブリースの対象となる駐車場の獲得は、不動産会社からの紹介に加えて、最近では法人向けサービス『トメミル』を契機にすることが増えています。社用車を多く抱える法人は、多くの駐車場を借りており、その駐車場探しや契約管理を一括で請け負うのが『トメミル』です。そして『トメミル』を通じて法人の信頼を得られると、まとめてサブリースに切り替わるという好循環が生まれています。目立つ競合が不在の市場において、同社はさらなる成長を目指しています。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

### ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
  - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
  - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
  - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### 本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

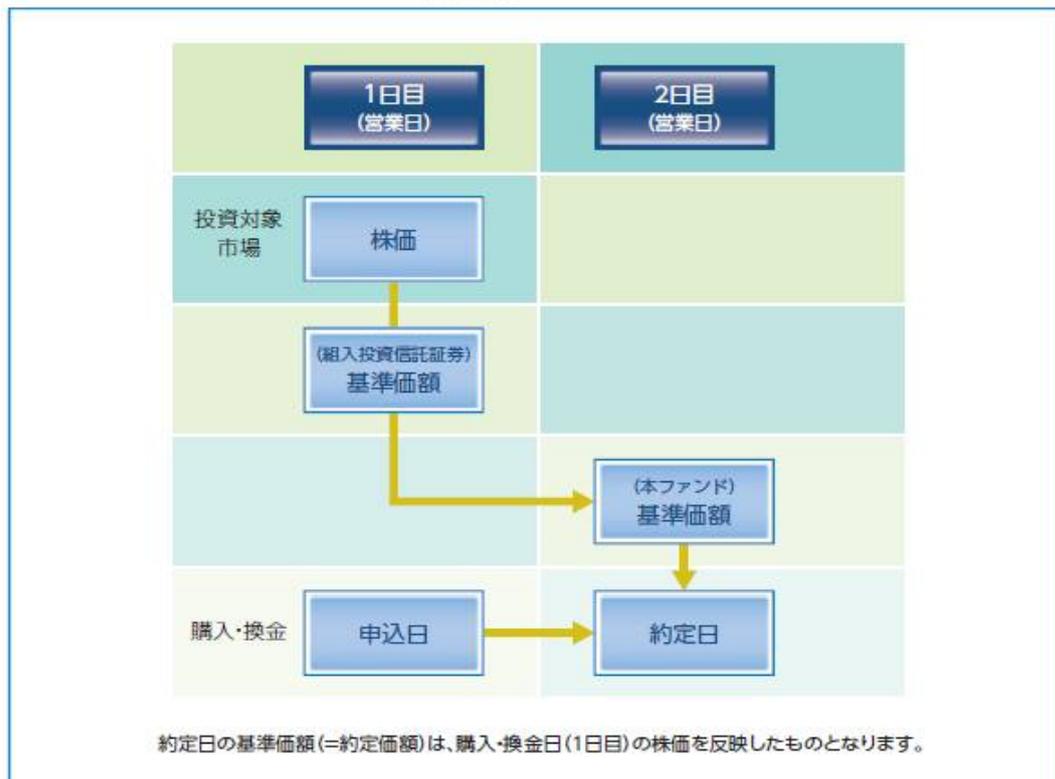
## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## 基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

### 基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が1億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

# SBI 国内大小成長株ファンド

## (愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
	実質的な負担*	年1.496%（税込）程度

\* 本ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。
-----------------	---

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## 販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 <sup>※1</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		
マネックス証券株式会社 <sup>※2</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券 <sup>※3</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※3 株式会社SBIネオトレード証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会にも加入しております。

## 本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。